

東北アジア経済圏—日本の経済新天地となり得るか

(社) ロシア東欧貿易研究所 所長 小川和男氏

東北アジア経済圏は地域的には、日本、韓国、北朝鮮、中国東北部（旧満州）、モンゴル、ロシアのバイカル湖以東の地域をさす。

最も強い関心を持つ北陸3県と新潟県では、毎年国際会議がもたれているが、中央政府は、環日本海地域の経済規模が相対的に小さく、地域経済の一部としてしか見ていない。経済圏構想は、旧ソ連ゴルバチョフ氏のペレストロイカによって、先ず最初に黒龍江省で中ソの国境貿易が急拡大し、旧中ソ蜜月時代よりもはるかに緊密化した。この成功がきっかけとなって、日本海経済圏構想がスタートした。

政治的障壁がなくなり、経済論理が主役を占め、21世紀を展望した長期的なプロジェクトが登場した。長期的に見てエネルギー資源の確保が重要だと見た日本は、サハリン島陸棚の石油・天然ガス開発を目指して日本、米国、ロシア、オランダの4か国による2つのプロジェクトを1996年に総工費250億ドルでスタートさせた。

しかし問題があった。自由経済に切り替わったとたんに競争原理が取り入れられ、待遇面での有利性が薄れ、バイカル湖以東の地域の人口が旧ソ連時代に比べて毎年10万人減少し、800万人の人口が今や740万人にまで減った。

東北アジア経済圏はバイカル湖以東地域と言ったが、実はバイカル湖の西に天然ガス田があり、パイプラインでモンゴル経由で中国に送るという別の計画がある。ロシアはこのプロジェクトに関し、日本に資金と技術の提供を求めてきたが、もともとこのプロジェクトは中ロ2国間のものであり、日中での話し合いはない。しかし、中山前外務大臣は、中国の燃料が石炭主体であり、この燃焼による大気汚染と温暖化が日本に悪影響を与えるので、天然ガス化の為の資金・技術の提供に賛成している。

バイカル湖西の天然ガスは、中国が200億 m^3 、韓国が100億 m^3 を購入し、さらにモンゴルが通過料として50億 m^3 をとると、パイプの直径及び加圧装置の制約で日本に送れる余裕がない。それでもやるとすれば、日本専用にもう1ライン増設しなければならない。

豆満江下流域の国際協力開発に関連して、琿春（コンシュン）—ザルビノ間新鉄道建設とザルビノ港改修・拡張プロジェクトに国際的な関心が集まってはいる。実は、長春市は大連港を通して海外取引をしていたが、大連港はいつも満杯で、待ち時間のために毎年3億ドルもの損失を被っていた。そこでザルビノ港改修を強く希望していたのである。

豆満江を北朝鮮、中国東北部、極東ロシアを結ぶ、自然資源と労働力が豊富な「黄金の三角地帯」と呼んでいるが、30年間に1000億ドルの投資が必要で、当分の間モトはとれないだろう。東北アジア経済圏を構成している諸国は、日本を含みどこも不況で、当面足踏み状態が続くだろう。経済圏成立の成否は日本の景気にかかっている。